

国立大学法人高知大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、「高知大学の学士課程教育改革の基本方針」に基づき、課題探求力・問題解決力・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性等を持った学生を育成するため、「課題探求実践セミナー」・「学問基礎論」・「科学英語」等の授業科目を開設するとともに、受講学生の自己分析アンケートによる教育効果の検証・確認を実施するなどしており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、次世代育成支援の推進やワーク・ライフ・バランスに向けて取り組み、高知県次世代育成支援企業として認証されるとともに、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、認定マーク（愛称：くるみん）を取得している。

財務内容については、研究支援コーディネーターを配置し、科学研究費補助金申請の際のブラッシュアップやインセンティブ経費の付与により科学研究費補助金の採択に向けて取り組んだ結果、科学研究費補助金の申請件数は632件（対前年度比72件増）、採択件数は261件（対前年度比50件増）、採択金額は5億2,988万円（対前年度比1億4,475万円増）となっている。

自己点検・評価については、共通教育実施機構において「授業改善アクションプラン」について外部評価者2名による評価を実施し、授業改善・教育力向上の底上げを図る取組として効果的な方策であり、有効に機能しているとの評価を得ている。

教育研究等の質の向上については、「環・人共生」の精神に立ち、持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材育成を目的とし、分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の詳細を検討しており、今後の実施が期待される。また、大学独自の予算措置により、授業料免除基準適格者であるにもかかわらず授業料免除予算額の範囲内では救済できない学生に対し、全員半額免除の実施及び大学院学業等成績優秀者に対する免除額の引き上げの実施を行い、学生支援の充実を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「高知大学の現状分析及び展望等のあり方を検討するタスクフォース」として「学部長・学系長会議」及び「若手・中堅教員 WG」を設置し、学部長・学系長会議では学部内外の者による各学部の現状分析を行うとともに、各学部の方向性の検討を行っている。
- 国際・地域連携センターの国際交流部門に総合教育センターの修学・留学生支援部門を統合し、国際連携推進部門を設置している。
- 次世代育成支援の推進やワーク・ライフ・バランスに向けて取り組み、高知県次世代育成支援企業として認証されるとともに、次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、認定マーク（愛称：くるみん）を取得している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究支援コーディネーターを配置し、科学研究費補助金申請の際のブラッシュアップやインセンティブ経費の付与により科学研究費補助金の採択に向けて取り組んだ結果、科学研究費補助金の申請件数は 632 件（対前年度比 72 件増）、採択件数は 261 件（対前年度比 50 件増）、採択金額は 5 億 2,988 万円（対前年度比 1 億 4,475 万円増）となっている。
- 寄附金や共同研究等の外部資金獲得に取り組む、外部資金比率は 4.2 %（対前年度比 1.0 %増）となっている。
- 管理経費のうち消耗品費、水道光熱費について、第 1 期中期目標期間実績の平均年額の 2 %を削減することとしているが、消耗品費については 2 %削減されていないことから、中期計画達成に向けて消耗品費の削減に向けて取り組むことが期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員個人及び組織の活性化のための新たな教員評価システムを平成23年4月から試行することを決定しており、今後、人事考課への活用の有効等を検証し、本実施されることが期待される。
- 共通教育実施機構において「授業改善アクションプラン」について外部評価者2名による評価を実施し、授業改善・教育力向上の底上げを図る取組として効果的な方策であり、有効に機能しているとの評価を得ている。
- 学生がTVスポットCM「高知大学オープンキャンパス」の企画・制作に取り組み、学生の視点から高知大学のイメージ発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 基盤的施設・設備の整備を全学的な視点から計画的に推進するために教育研究環境整備事業計画を策定し、事業実施経費を適切に確保するとともに、寄附金等の外部資金の積極的な獲得等も含め、教育研究環境整備事業計画の実現を図ることとしている。
- 省エネルギー機器への計画的な更新を図る省エネ化行動計画を策定している。
- 施設利用状況調査を行い、農学部1号館改修の際に使用面積の配分検討を行い、特定目的の研究スペース等を多目的な実験室・講義室として再配分することにより、共同利用スペースを20%以上創出している。
- 東日本大震災における被災地支援については、災害派遣医療チーム(DMAT)、医療

支援チームを派遣して医療支援活動や医薬品の提供を実施するとともに、精神科医師を中心とする心のケアチームの派遣や法医学医師の災害時検案支援を行っている。また、非常食や飲料水等の支援物資を東北大学へ提供するとともに、被災した大学の大学院生や研究者に対して研究スペース、宿泊施設、実験機器を提供している。

- 高知大学で研究指導を受けていた学生（愛媛大学大学院連合農学研究科の留学生）が、大学敷地内で大麻草の栽培を行っていたことから、大学敷地や構内の管理運営の見直しや学生・留学生に対して大麻等薬物禁止を周知徹底するなどの再発防止に努めることが期待される。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、毒物、劇物を含む薬品管理については、毒物・劇物の適正管理のためのマニュアルを作成し、学内一斉点検を行うとともに、希望があった書庫、棚や学内巡視で指摘があったボンベを固定しており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士課程教育改革の基本方針に基づき、課題探求力・問題解決力・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性等を持った学生を育成するため、課題探求実践セミナー・大学基礎論・学問基礎論・科学英語等の授業科目を開設している。
- 「環・人共生」の精神に立ち、持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材育成を目的とし、分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の詳細を検討しており、今後の実施が期待される。
- 大学独自の予算措置により、授業料免除基準適格者であるにもかかわらず授業料免除予算額の範囲内では救済できない学生に対し、全員半額免除の実施及び大学院学業等成績優秀者に対する免除額の引き上げの実施を行い、学生支援の充実を図っている。また、大学院生の教員免許状取得のため、学部開講の教職関連科目を受講する際の授業料免除制度を創設している。
- 植物健康基礎医学研究拠点形成プロジェクトにおいては、カヤの特性を生かした商品化に向けて県内外の企業等と共同開発プロジェクトをスタートさせるなど、高知県固有の土壌管理や特産作物の高付加価値化の研究を推進している。
- 学術研究推進機構規則等の整備や研究推進特別支援室の設置を実施し「イノベーションマリンテクノロジー研究者育成」事業の円滑な推進を図るとともに、大型研究プロジェクトの採択に向けた支援体制の強化を図っている。

- 高知県長岡郡大豊町にのみ伝承されてきた二段階の微生物発酵茶である碁石茶に関して、大豊町及び高知県工業技術センター等と連携して碁石茶の新需要の創造を目指した共同研究を実施している。
- インドネシアの3大学（ガジャマダ大学・ボゴール農業大学・ハサヌディン大学）、及び四国の3大学（高知大学・香川大学・愛媛大学）で熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアムを設立し、熱帯農学に関するジョイントディグリープログラムについて検討することとしている。今後、インドネシアの学生に対して日本の農学研究手法を身に付けさせ、持続的な熱帯農業に貢献する人材を育成することが期待される。
- 留学生支援や交流企画を推進するため、国際交流コーディネーターを配置するとともに、異文化理解・異文化コミュニケーションの専門家を招いて講演会やワークショップを開催している。
- 平成 22 年度研究協力校と協同し、授業参観や指導案検討、校内研修会を附属学校園で実施するとともに、附属小学校においては高知市教育委員会及び市町村教育委員会と連携した研究成果として学習指導研究発表会を実施し、300 名を超える参加を得ている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 海洋コア総合研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、宿泊施設の整備を行うとともに、主要機器への無停電電源装置の設置を行うなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- アジアモンスーンに関する国際共同研究を実施し、国際性を備えた内外若手研究者の育成とアジアモンスーン変動に関する国際共同研究ネットワークの構築に向けた取組を行っている。
- 東京大学生産技術研究所及び独立行政法人海洋研究開発機構等と共同で沖縄海域において海底資源探査を実施し、新たな金属鉱物資源の存在が期待できる希少金属を含む新規熱水活動を発見している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 「高度医療人育成支援室」により、卒後臨床研修医や後期研修医の育成等を積極的に推進している。
- 近赤外蛍光術中ナビゲーションカラーイメージリングシステム（HEMS）や増感放射線療法（KORTUC）等、大学独自の高度医療の開発に取り組んでいる。

（診療面）

- がん診療に関するネットワークを構築し、県内におけるがん診療連携パスを作成するなど、高知県全体のがん診療の資質向上に取り組んでいる。

（運営面）

- 薬剤師、臨床検査技師等の雇用について常勤枠を設け、安定的な人材確保対策を講じている。